

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年11月14日

【四半期会計期間】 第106期第2四半期  
(自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 大崎電気工業株式会社

【英訳名】 Osaki Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 渡 辺 佳 英

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 ( 3443 ) 7171 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 上 野 隆 一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田二丁目10番2号

【電話番号】 03 ( 3443 ) 7171 ( 代表 )

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営戦略本部長 上 野 隆 一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第2四半期 連結累計期間	第106期 第2四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日	自 2018年4月 1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	35,669	43,580	82,089
経常利益 (百万円)	1,667	1,946	4,293
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	645	845	1,806
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,266	810	2,606
純資産額 (百万円)	58,031	58,801	58,881
総資産額 (百万円)	87,319	101,540	98,314
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.20	17.28	36.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	13.01	17.01	36.41
自己資本比率 (%)	54.2	46.8	48.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,908	2,280	76
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	922	2,103	2,818
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	568	4,401	5,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	15,827	16,371	16,422

回次	第105期 第2四半期 連結会計期間	第106期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年7月 1日 至 2018年9月30日	自 2019年7月 1日 至 2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.93	6.47

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資等の内需に支えられて緩やかな回復が続いているものの、米中貿易摩擦の長期化への懸念などから、先行きに対する慎重な見方が広がっています。

このような状況の中、当社グループは2020-2024年3月期の中期経営計画を策定し、重点戦略である「利益を重視したグローバル成長」、「スマートメーターの付加価値創出」、「新たなコアとなる製品・事業の創出」、「グループ経営基盤の強化」に取り組んでいます。

計測制御機器事業セグメントについては、国内において、2024年度までに全国でスマートメーター導入が完了する計画が進行している中、当社グループの主力製品であるスマートメーターへの取り替え需要がピークを過ぎたことに加え、価格低下の影響もあり、減収となりました。

一方、海外においては、オーストラリアで人口が集中する東部の州はスマートメーターの設置が義務化されており、当社グループの売上が順調に増加しました。加えて、英国では通信ハブ等の出荷が増加し、前年度下期よりスタートした中東のスマートメーター案件も大きく寄与したことなどから、大幅な増収となりました。

これにより、売上高は前年同期比24.1%増の42,745百万円となりました。営業利益は、海外での増収と販管費率低下等により、前年同期比41.0%増の1,895百万円と増益になりました。

その他（FPD関連装置事業、不動産事業）については、前年同期にFPD関連装置事業の大型案件があったことから、売上高は前年同期比28.7%減の932百万円となりました。営業利益は前年同期比28.4%減の135百万円となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は前年同期比22.2%増の43,580百万円となりました。営業利益は前年同期比32.4%増の2,033百万円、経常利益は前年同期比16.7%増の1,946百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比31.0%増の845百万円となりました。

<連結業績>

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期(累計)	2020年3月期 第2四半期(累計)	前年同期比	
			金額	比率
売上高	35,669	43,580	7,911	+22.2%
計測制御機器事業	34,431	42,745	8,314	+24.1%
その他	1,308	932	375	28.7%
調整額	70	98	28	
営業利益	1,536	2,033	496	+32.4%
計測制御機器事業	1,344	1,895	551	+41.0%
その他	188	135	53	28.4%
調整額	2	2	0	28.6%
経常利益	1,667	1,946	278	+16.7%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	645	845	200	+31.0%

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金が914百万円減少しましたが、たな卸資産が2,829百万円、有形固定資産のその他（純額）が1,266百万円増加したこと等により、前年度末と比較して3,226百万円増加し、101,540百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金・電子記録債務が2,352百万円、未払法人税等が226百万円、賞与引当金が106百万円減少しましたが、長・短借入金が5,001百万円、固定負債のその他が1,020百万円増加したこと等により、前年度末と比較して3,306百万円増加し、42,739百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が286百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が224百万円、為替換算調整勘定が175百万円減少したこと等により、前年度末と比較して80百万円減少し、58,801百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前年度末に比べ50百万円減少し、16,371百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益1,946百万円、減価償却費1,356百万円等の資金増加要因が、たな卸資産の増加額3,211百万円、仕入債務の減少額2,192百万円等の資金減少要因を下回ったことにより2,280百万円の資金減少（前年同期比6,189百万円の収入減）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1,019百万円、長期預け金の預入による支出1,000百万円等の資金減少要因により2,103百万円の資金減少（前年同期比1,181百万円の支出増）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の純増加額5,433百万円の資金増加要因が、配当金の支払額488百万円、非支配株主への配当金の支払額401百万円等の資金減少要因を上回ったことにより4,401百万円の資金増加（前年同期比4,970百万円の収入増）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更、及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,534百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	49,267,180	49,267,180	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	49,267,180	49,267,180		

(注) 提出日現在発行数には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第11回株式報酬型新株予約権

決議年月日	2019年7月19日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 13名(但し、社外取締役を除く)
新株予約権の数(個)	1,290(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 129,000(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 2019年8月23日 至 2049年8月22日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 539 資本組入額 269.5
新株予約権の行使の条件	(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	取締役会の承認を要する
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

新株予約権証券の発行時(2019年8月22日)における内容を記載しております。

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権1個につき目的となる株式数は100株とします。

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により株式数を調整します。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

なお、付与する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てます。

2 新株予約権の行使の条件

当社取締役を退任した日の翌日から10日を経過する日までに限り、新株予約権を行使できます。また、保有する全ての新株予約権を一度に行使し、1個の新株予約権の一部行使はできません。

3 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併、吸収分割、新設分割、株式交換又は株式移転(以下「組織再編成行為」という。)をする場合、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編成対象会社」という。)の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付します。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

残存新株予約権の数を基準に、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。

新株予約権の目的となる再編成対象会社の株式の種類及び数

株式の種類は再編成対象会社の普通株式とする。また、付与する普通株式の数は組織再編成行為の条件等を勘案のうえ決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

当該各新株予約権の目的となる株式数に再編成対象会社の株式1株当たり1円を乗じて得られる金額とする。

新株予約権を行使することができる期間

上表「新株予約権の行使期間」の初日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上表「新株予約権の行使期間」の末日までとする。

新株予約権の行使の条件

上記(注)2に準じて決定する。

新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の承認を要する。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金会社計算規則に基づき算定した額とする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日		49,267,180		7,965		8,047

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,654	7.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,633	7.42
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,437	4.98
大崎電気工業取引先持株会	東京都品川区東五反田2丁目10-2 東五反田スクエア	1,644	3.36
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,552	3.17
九電テクノシステムズ株式会社	福岡県福岡市南区清水4丁目19-18	1,389	2.84
重田康光	東京都港区	1,379	2.82
渡辺佳英	東京都港区	1,151	2.35
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービ ス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町2丁目2-2 (東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟)	1,104	2.25
中部電力株式会社	愛知県名古屋市東区東新町1	1,020	2.08
計		18,967	38.77

(注) 次の法人の大量保有報告書または変更報告書が公衆の縦覧に供され、以下のとおり株式を保有している旨の記載がなされておりますが、当社として2019年9月30日現在における当該法人名義の実質所有株式数の全部または一部の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

2018年2月13日付大量保有報告書(報告義務発生日 2018年2月7日)

提出者	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
ノルウェー銀行	2,474	5.02

2018年4月16日付変更報告書(報告義務発生日 2018年4月9日)

提出者及び共同保有者名	保有株券等 の数(千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	1,552	3.15
三菱UFJ信託銀行株式会社	2,192	4.45
三菱UFJ国際投信株式会社	333	0.68
エム・ユー投資顧問株式会社	240	0.49
計	4,318	8.76

2019年2月14日付変更報告書（報告義務発生日 2019年2月11日）

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
B N Yメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社	4,176	8.48
メロン・インベストメンツ・コーポレーション (Mellon Investments Corporation)	134	0.27
計	4,310	8.75

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 346,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,900,200	489,002	
単元未満株式	普通株式 20,980		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	49,267,180		
総株主の議決権		489,002	

## 【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 大崎電気工業株式会社	東京都品川区東五反田 2丁目10番2号	346,000		346,000	0.70
計		346,000		346,000	0.70

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人原会計事務所により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,892	14,529
預け金	2,601	1,912
受取手形及び売掛金	19,836	18,922
商品及び製品	6,484	7,798
仕掛品	3,766	3,538
原材料及び貯蔵品	9,436	11,179
その他	2,510	2,282
貸倒引当金	605	479
流動資産合計	57,923	59,684
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,566	9,371
土地	12,503	12,503
その他(純額)	6,053	7,320
有形固定資産合計	28,124	29,195
無形固定資産		
のれん	615	498
その他	1,115	1,012
無形固定資産合計	1,730	1,510
投資その他の資産		
投資有価証券	5,735	5,422
退職給付に係る資産	1,054	1,042
その他	3,748	4,687
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	10,535	11,149
固定資産合計	40,391	41,856
資産合計	98,314	101,540

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 10,468	8,525
電子記録債務	4,038	3,629
短期借入金	10,703	9,249
未払法人税等	841	615
賞与引当金	1,733	1,627
役員賞与引当金	0	
製品保証引当金	46	46
その他	5,426	5,476
流動負債合計	33,260	29,169
固定負債		
長期借入金	36	6,492
役員退職慰労引当金	108	31
退職給付に係る負債	2,254	2,275
繰延税金負債	2,265	2,241
その他	1,508	2,528
固定負債合計	6,172	13,569
負債合計	39,432	42,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,965	7,965
資本剰余金	8,750	8,750
利益剰余金	27,669	27,955
自己株式	223	223
株主資本合計	44,162	44,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,412	1,188
為替換算調整勘定	1,763	1,588
退職給付に係る調整累計額	356	322
その他の包括利益累計額合計	3,532	3,099
新株予約権	474	544
非支配株主持分	10,710	10,707
純資産合計	58,881	58,801
負債純資産合計	98,314	101,540

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	35,669	43,580
売上原価	26,227	33,632
売上総利益	9,441	9,947
販売費及び一般管理費	1 7,905	1 7,914
営業利益	1,536	2,033
営業外収益		
受取利息	12	12
受取配当金	98	103
その他	91	82
営業外収益合計	202	197
営業外費用		
支払利息	34	264
その他	36	20
営業外費用合計	70	284
経常利益	1,667	1,946
特別利益		
子会社清算益	68	
特別利益合計	68	
特別損失		
災害による損失	52	
特別損失合計	52	
税金等調整前四半期純利益	1,683	1,946
法人税、住民税及び事業税	610	627
法人税等調整額	80	75
法人税等合計	691	703
四半期純利益	992	1,243
非支配株主に帰属する四半期純利益	347	397
親会社株主に帰属する四半期純利益	645	845

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
四半期純利益	992	1,243
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	152	224
為替換算調整勘定	137	175
退職給付に係る調整額	15	33
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	274	433
四半期包括利益	1,266	810
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	919	412
非支配株主に係る四半期包括利益	347	397

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,683	1,946
減価償却費	1,266	1,356
のれん償却額	100	101
貸倒引当金の増減額(は減少)	20	111
賞与引当金の増減額(は減少)	122	94
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11	0
製品保証引当金の増減額(は減少)		0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	30	76
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	47	21
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	3	20
受取利息及び受取配当金	110	115
支払利息	34	264
子会社清算損益(は益)	68	
売上債権の増減額(は増加)	3,166	649
たな卸資産の増減額(は増加)	2,644	3,211
仕入債務の増減額(は減少)	625	2,192
その他	695	179
小計	4,630	1,303
利息及び配当金の受取額	111	116
利息の支払額	31	264
法人税等の支払額	802	829
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,908</b>	<b>2,280</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	820	1,019
有形固定資産の売却による収入	1	26
無形固定資産の取得による支出	100	76
投資有価証券の売却による収入	5	9
長期預け金の預入による支出		1,000
その他	9	44
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>922</b>	<b>2,103</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,135	381
長期借入れによる収入		6,603
長期借入金の返済による支出	439	787
配当金の支払額	487	488
非支配株主への配当金の支払額	743	401
その他	33	141
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>568</b>	<b>4,401</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	290	67
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,126	50
現金及び現金同等物の期首残高	13,701	16,422
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 15,827	1 16,371

## 【注記事項】

## (会計方針の変更等)

国際財務報告基準を適用している子会社は、第1四半期連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に計上しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の有形固定資産の「その他(純額)」が1,206百万円増加し、流動負債の「その他」が191百万円、固定負債の「その他」が1,094百万円増加しております。当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高は69百万円減少しております。

## (四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	45百万円	百万円
支払手形	68	

## (四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
従業員給料手当・賞与	2,130百万円	2,196百万円
賞与引当金繰入額	561	535
役員賞与引当金繰入額	19	20
退職給付費用	103	97
役員退職慰労引当金繰入額	13	7
貸倒引当金繰入額	4	14

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金	13,451百万円	14,529百万円
預け金	2,450	1,912
計	15,902百万円	16,442百万円
預入期間が3か月超の定期預金	75	70
現金及び現金同等物	15,827	16,371

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	488	10.00	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年10月31日 取締役会	普通株式	489	10.00	2018年9月30日	2018年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	489	10.00	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年11月6日 取締役会	普通株式	489	10.00	2019年9月30日	2019年12月5日	利益剰余金

3 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,417	1,251	35,669		35,669
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13	56	70	70	
計	34,431	1,308	35,739	70	35,669
セグメント利益(営業利益)	1,344	188	1,533	2	1,536

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	計測制御 機器事業				
売上高					
外部顧客への売上高	42,733	846	43,580		43,580
セグメント間の内部売上高 又は振替高	11	86	98	98	
計	42,745	932	43,678	98	43,580
セグメント利益(営業利益)	1,895	135	2,030	2	2,033

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、FPD関連装置事業、不動産事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額は、固定資産の調整額であります。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月 1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	13円20銭	17円28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	645	845
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	645	845
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,863	48,921
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	13円01銭	17円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	714	770

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第106期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)中間配当について、2019年11月6日開催の取締役会において、2019年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	489百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年12月5日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

大崎電気工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人 原 会計事務所

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 島 崎 義 司 印

業務執行社員 公認会計士 大 石 正 樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大崎電気工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2019年7月1日から2019年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大崎電気工業株式会社及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。